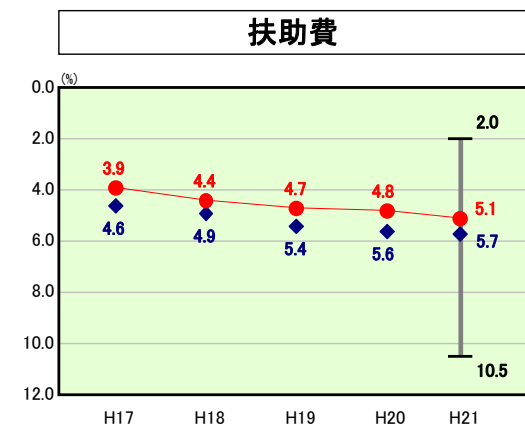
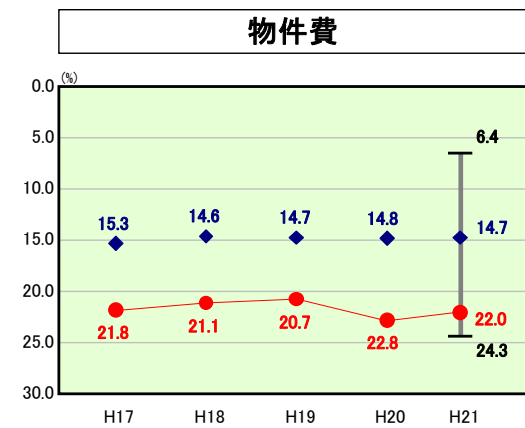
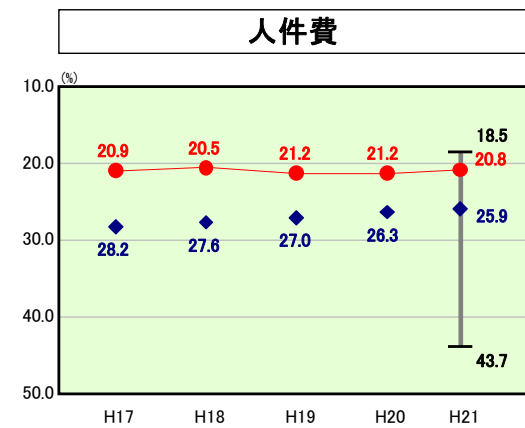
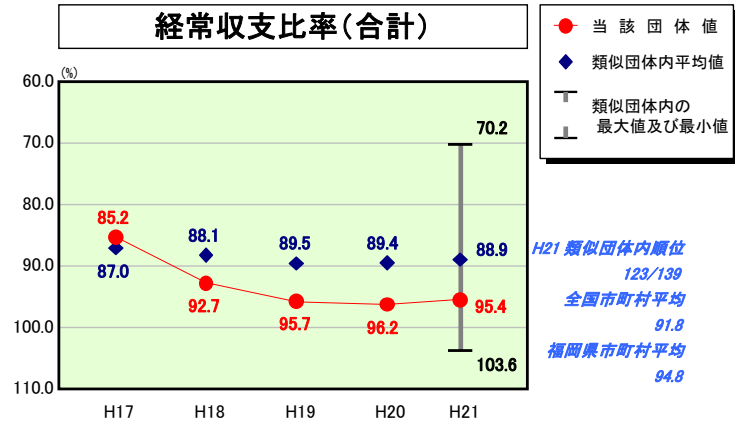
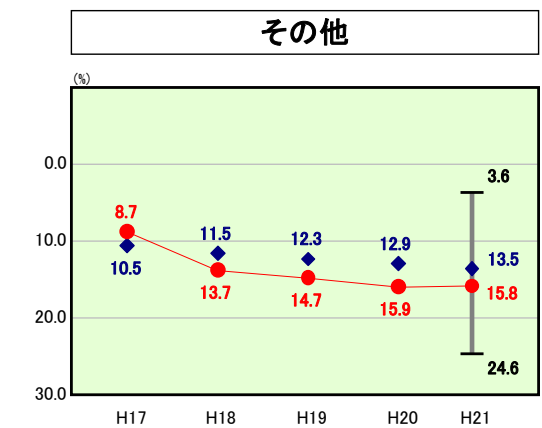
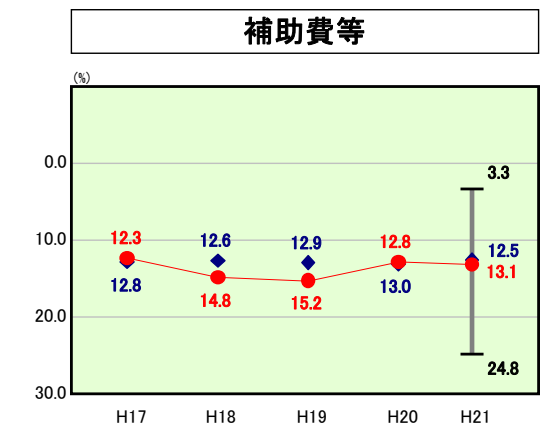
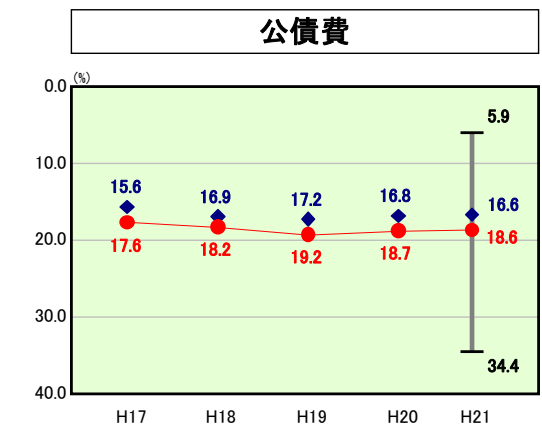
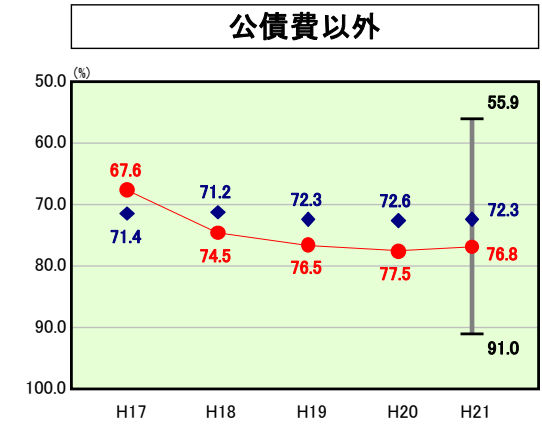
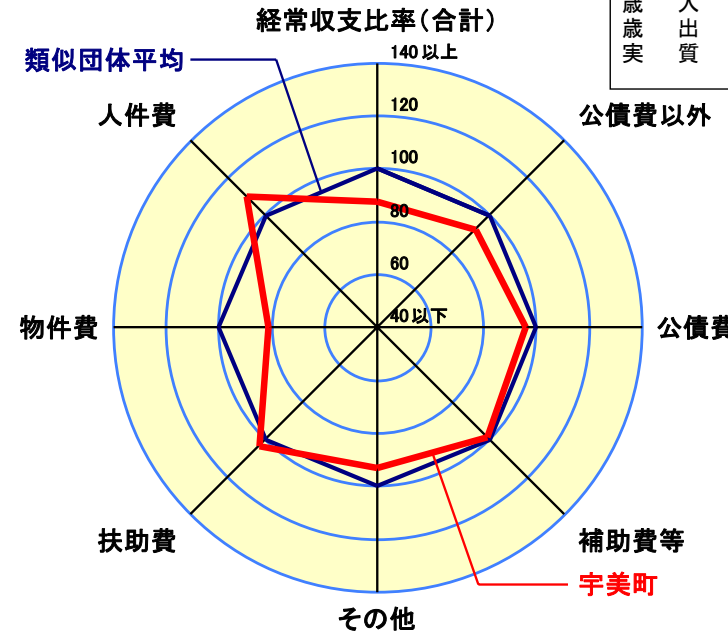


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	37,868人(H22.3.31現在)
面積	30.22 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,762,660千円
歳入総額	10,527,093千円
歳出総額	10,107,905千円
実質収支	376,405千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(人件費)  
 ・人件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも低くなっている要因は、以前からの新規採用の抑制等による職員数の減によるものである。今後も定員管理及び給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努める。

(物件費)  
 ・物件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっている要因は、小中学校給食調理等業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が類似団体平均を上回っているのに対して、人件費は類似団体平均を下回っていることにも現れている。

(扶助費)  
 ・扶助費が前年度比0.3ポイント上昇し5.1%となったのは、重度障害者医療費、障害者自立支援給付費、小学校就学援助費の増加が要因となっている。今後は、町単独で実施している事業の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(補助費等)  
 ・補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外2ヶ町清掃施設組合への負担金が多額であることが要因である。今後は、各種団体や事業に対する補助金について、その必要性を精査し、廃止・統合・縮減等を含む再構築に努める。

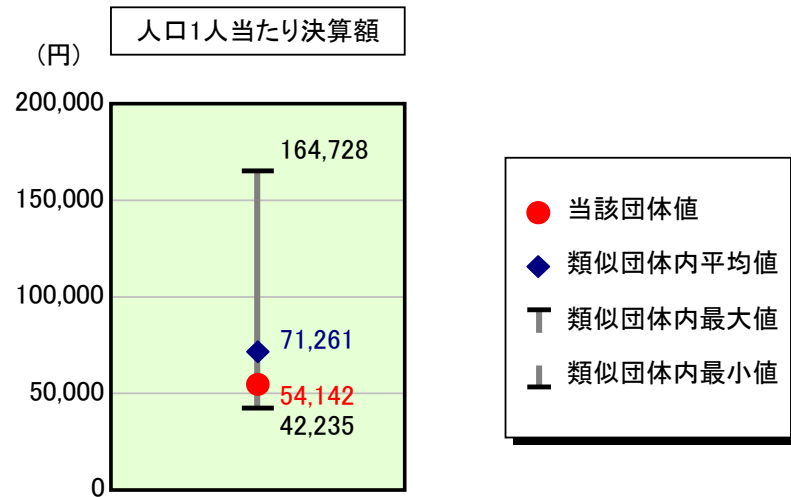
(公債費)  
 ・近年の大型整備事業の集中により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント上回っている。公債費のピークは平成22年度になると見込まれ、それ以降は減少していく見込みであるが、今後も臨時財政対策債を除く地方債の新規発行の抑制に努める。

(その他)  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、これまでに整備してきた下水道施設の償還費として、下水道事業会計への繰出金が必要となっていることや国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることなどによるものである。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、一般会計の負担額を減らしていくように努める。

(普通建設事業費)  
 ・普通建設事業費人口1人当たりの決算額が平成20年度に比べて増加しているのは、小学校耐震補強事業及び道路整備事業や公民館類似施設整備事業の増加が要因である。今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



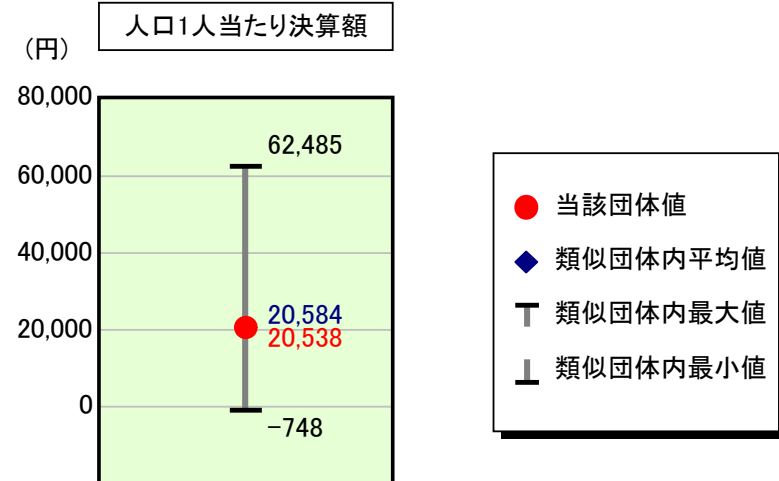
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,603,125	42,335	61,270	▲ 30.9
賃金(物件費)	279,260	7,375	4,851	52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	253,146	6,685	7,222	▲ 7.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,264	1,327	2,943	▲ 54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,954	78	1,257	▲ 93.8
▲退職金	▲ 138,517	▲ 3,658	▲ 6,426	▲ 43.1
合計	2,050,232	54,142	71,261	▲ 24.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.33	6.84	▲ 2.51
ラスパイレス指数	98.5	96.5	2.0

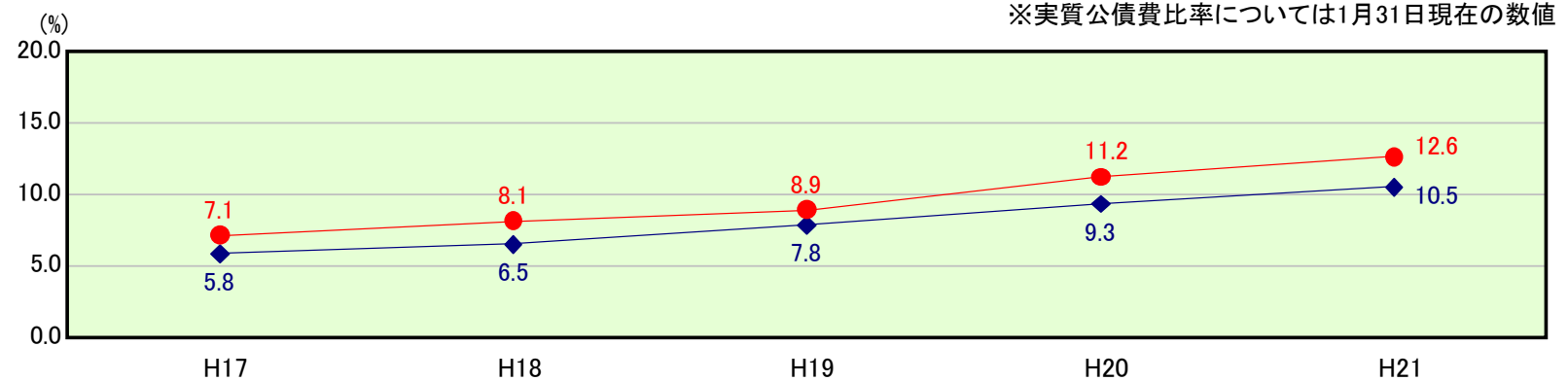
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

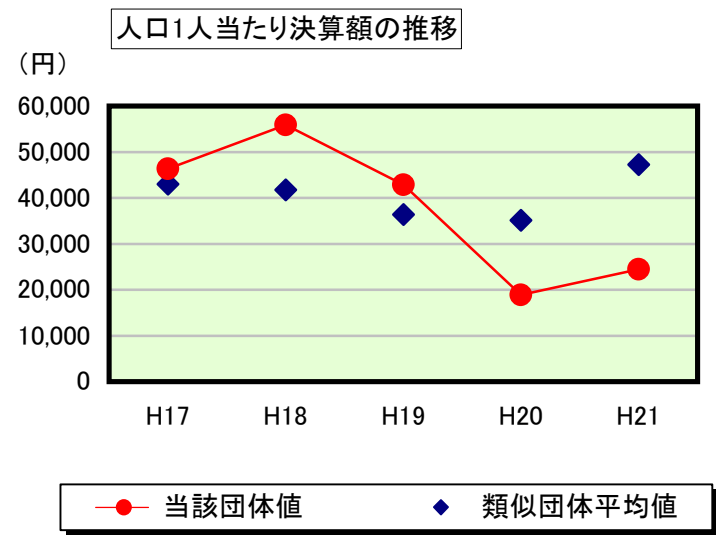
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,277,372	33,732	36,685	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	370,402	9,781	10,622	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,665	1,338	3,869	▲ 65.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,802	681	1,789	▲ 61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 23,554	▲ 622	▲ 3,792	▲ 83.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 922,965	▲ 24,373	▲ 28,613	▲ 14.8
合計	777,722	20,538	20,584	▲ 0.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
H19	1,619,030	42,858	▲ 23.3	36,358	▲ 12.9	▲ 10.4
うち単独分	537,433	14,226	▲ 57.8	21,039	▲ 18.6	▲ 39.2
H20	713,220	18,852	▲ 56.0	35,141	▲ 3.3	▲ 52.7
うち単独分	598,989	15,833	11.3	20,483	▲ 2.6	13.9
H21	925,430	24,438	29.6	47,258	34.5	▲ 4.9
うち単独分	711,489	18,789	18.7	27,842	35.9	▲ 17.2
過去5年間平均	1,427,059	37,673	16.5	40,697	2.2	14.3
うち単独分	895,000	23,621	8.3	24,441	▲ 1.5	9.8